



エコノミスト・ストラテジストレポート

情報提供資料  
2025年5月27日

## 国際政治の地殻変動が世界経済に変革をもたらす可能性

運用戦略部 チーフ・エコノミスト/チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

トランプ政権内の国際的な選択的関与(エンゲージメント)派の戦略が奏功しつつあり、国際政治に地殻変動が起こる可能性が強まってきた。原油価格の下落、海運市況の軟化、金価格の天井感、経済政策の洗練化による期待感の醸成、など金融市場にも影響が出始めた。国際政治の地殻変動は、世界経済に変革をもたらす可能性がある。

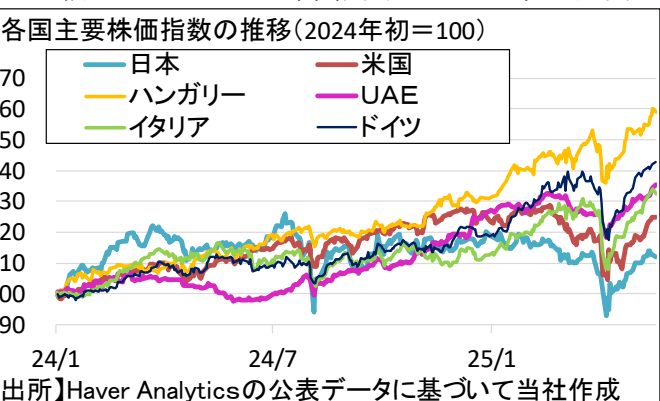
トランプ政権内には、大きく分けて2つの派閥がある。1つはモンロー主義の伝統を引くMAGA派で、国益への寄与の乏しい世界への政治的関与に消極的で、いわば引き籠り体質だ。もう1つは、イラク戦争で頓挫した自由と民主主義を世界に広めるというネオコンの思想には批判的ではあるものの、選択的に国際社会に関与することが米国の国益だとする選択的関与派だ。この2つの派閥は相互関税でも政策の正当性を競った。MAGA派は関税強硬派のラトニック商務長官やナバロ大統領顧問だが、同盟国をも敵に回して世界経済に大混乱を引き起こしたことから、影響力を失いつつある。逆に力を付けたのが、混乱を収束させたベッセント財務長官とグレア USTR 代表ら関税穏健派だ。関税穏健派は国際的な選択的関与派の思想を持つ。関税率は選択的関与のための武器(レバレッジ)だと見做す。国際的摩擦がやや収まった関税分野に加え国際政治の分野でも、選択的関与派の政策が奏功し始めている。

選択的関与派の大戦略は、米国を盟主とする自由民主主義陣営と中国・ロシア・イラン・北朝鮮が中心の権威主義陣営が対立する構図の中、中国を孤立させて封じ込めることだ。そのために、まずはロシアとイランを、後から北朝鮮を中国から離反させようとしている。特にロシアはウクライナとの開戦以来、中国への属国化が進んだ。属国化により中国は、生命線であるシーレーンに頼らないエネルギーと穀物の後背地からの調達に目途をつけつつある。

ロシア・ウクライナ戦争はまだ相当な紆余曲折があるだろうが、大きな方向性は停戦に向け条件交渉に入ったと見て良いのではないかと。トランプ大統領もプーチン大統領も狂人理論を実践するので、停戦への道のりは遠いように見える。しかし、米中の関税引き上げ合戦がサプライズなほどあっさり引き下げで合意したのは、一つの教訓だろう。

イラン情勢は、イスラエルがガザでハマスを殲滅する作戦を遂行したこともあり、大きく変わった。親イラン派で抵抗の枢軸であるシリアは国家崩壊、ハマスとヒズボラとイエメンのフーシ派は劣勢により戦闘の前線から後退した。米国は新生シリアの国家建設に協力する意向を示している。米国とイランはオマーンの仲介で直接交渉を始めたが、情報が錯綜して真相は分かりにくい。しかし、抵抗の枢軸が弱体化したことで、イランは従来通りの強硬姿勢を続けるのは難しいだろう。イランの脅威が後退することは、近隣諸国にとっても朗報だ。かくして米国はサウジ、カタール、UAEと大型の経済取引をまとめ、特にUAEにはディズニーランド建設を持ちかけ、和平の機運が到来したことを演出する。

国際政治の地殻変動は欧州でも起きている。フランスでは、極右で有力な大統領候補だったルペン女史が有罪判決により、大統領選挙出馬の道が絶たれた。ドイツ政府は、極右勢力として力を付けていたAfDを憲法上の右翼過激派に指定した。今後は政治的な活動が大きく制約されることになる。政治の地殻変動は政治だけに限らない。新ローマ教皇にはあっさり米国出身のレオ14世が選出された。そして、ロシア・ウクライナ戦争の停戦に向け、バチカン



を提供までして和平を仲介し始めた。更に、米国が仲介する印パによるミサイル攻撃応酬に対する停戦をも後押しする。

米国の相互関税に関心が集中した間に、主要地域だけでもこれだけの国際政治の地殻変動が起きていたのだ。この影響は金融市場にも出ている。原油価格は大きく下落、ペルシャ湾で航行の安全性が回復すれば船舶需給の逼迫が緩和されることから海運市況と船舶株は軟化、緊張緩和の期待から金価格に天井感が出ている。さらに、左図のようにその近隣国で、株価が史上最高値を更新する国が続々と出てきた。関税は一過性のショックだが、国際政治の地殻変動がもたらす変化は永続的である。

(脱稿5月21日)以上

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものではありません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。